

【方向性】Ⅳ－多文化共生と国際交流・協力の推進 【施策】 1 多文化共生と国際交流・協力の推進  
 【施策の柱】 (1)誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりの推進

細 施 策	①共生意識を醸成するための相互理解の推進							担当課	担当課評価
								国際文化交流課	B
施策の内容	・多文化共生・国際交流を推進していくための拠点として、国際交流センターを活用し、外国籍市民と相互理解が深まるような事業の支援に努めます。 ・外国籍市民会議の開催や外国籍市民国際人材ネットの充実を図り、外国籍市民の活用や地域社会への参画を促進します。								
前年度の改善の方策等	新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、安全にセンターを利用できる環境を整え、日本語教室等の再開を図ります。								
令和2年度実績	・令和2年7月から新たにNPO法人日本語教育ネットワーク主催日本語教室が活動を開始し、週2回、年間70回開催しました。 ・外国籍市民国際人材ネット(K-net)登録者32名 ・その他、市主催の日本語教室「クラスで日本語」などの事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としました。								
指標及び説明	【指標】 外国籍市民と日本人市民との年間交流者数				【説明】 国際交流センターでの各種講座や姉妹都市との相互訪問などによる外国籍市民と日本人市民との年間交流者数				
指標の推移	単位	基準値 (H26)	実績値					目標値 (R2)	
			H27	H28	H29	H30	R1	R2	
	人	7,722	8,555	10,014	9,137	9,282	8,370	529	8,500
現状・課題	国際交流センターでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による閉鎖期間もありましたが、NPO法人日本語教育ネットワークやボランティアグループによる日本語教室、各種講座の開催など感染拡大防止に努めながら、出来る範囲内で事業を実施出来たため、実績値は大幅に減少していますが、おおむね順調に進捗しています。								
改善の方策等	各種講座を開催する際には、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、安全にセンターを利用できる環境を整え、日本語教室等の再開を図ります。								

細 施 策	②外国籍市民への支援							担当課	担当課評価
								国際文化交流課	B
施策の内容	・外国籍市民のための日本語教室や市民相談を充実させるとともに、多言語による案内表示や情報提供を実施することで、海外からの来訪者や外国籍市民にとって、訪れやすく住みやすいまちづくりを目指します。 ・市内大学の留学生を支援するとともに、卒業後に市内での就労を希望する留学生が、市内企業に就職できるような取組を検討します。								
前年度の改善の方策等	引き続き日本語教室等の周知を図り、内容の充実に努めます。								
令和2年度実績	・NPO法人日本語教育ネットワーク主催日本語教室週2日、年間70回開催 ・生活相談(日本語・中国語)(日本語・ベトナム語)それぞれ月2回開催 ・法律相談月1回、在留資格相談月1回開催 ・広報川越英語版の発行、年間12回、特別号2回 ・国際交流センター受付業務を留学生に依頼、外国籍市民会議、川越市国際化基本計画審議会に委員として留学生が参加 ・コロナ関連情報を市HPで多言語にて情報発信 ・外国籍市民会議と協働し、「外国籍の子どもたちのための教育相談ガイド」の改訂を約7年ぶりに行いました。								
指標及び説明	【指標】 外国籍市民の日本語教室への参加者数				【説明】 国際交流センターで実施する日本語教室への外国籍市民の参加者延べ人数				
指標の推移	単位	基準値 (H26)	実績値					目標値 (R2)	
			H27	H28	H29	H30	R1	R2	
	人	3,373	3,604	4,711	3,767	4,008	3,612	222	3,900
現状・課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動を休止している日本語ボランティアの教室再開にあたっては、コロナ禍などの非常時の対応を迅速にすることができる体制づくりを構築し、望まれる多様な学習支援の充実に努めていく必要があります。								
改善の方策等	「クラスで日本語」教室を市主催から、日本語ボランティアグループとの共催方式に移行することで、グループの自主性を生かし、非常時などの対応を迅速かつ適切な措置がとれるよう努めます。また、新しい支援方法として一部オンライン化により、多様な学習ニーズに応えられるよう改善に努めます。								

【方向性】 IV－多文化共生と国際交流・協力の推進

【施策】 1 多文化共生と国際交流・協力の推進

施策の柱		(1) 誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりの推進			
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施策評価	① 共生意識を醸成するための相互理解の推進	国際文化交流課	B	B	B
	② 外国籍市民への支援	国際文化交流課	B		
学識経験者等	留学生が国際交流センターの受付業務を行ったり、外国籍市民会議、川越市国際化基本計画審議会に委員として参加する取組はとてもよいと思うので、引き続き進めていただきたい。				

細 施 策	①人材の発掘と育成							担当課	担当課評価
								国際文化交流課	B
施策の内容	・東京オリンピックのゴルフ競技の本市での開催をきっかけに、市内大学等と連携を図りながら、各種講座や研修会を実施するなど、国際感覚に優れた市民の育成に努めます。 ・日本語ボランティア、通訳・翻訳ボランティアの活動を支援し、その活動を通じて、異文化への理解や相互扶助といったボランティア意識の向上に努めます。								
前年度の改善の方策等	市民ニーズに合った講座内容を企画し、人材育成講座の受講者数の増加に努めます。								
令和2年度実績	・日本語学習ボランティア講座をNPO法人日本語教育ネットワークとの協働開催により、20回の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためセンターが閉鎖されたので、14回に変更して実施しました。 ・日本語ボランティア向けに「日本語オンライン講座スタートアップ研修会」を2回実施しました。 ・日本語ボランティア登録者数191名、通訳翻訳ボランティア登録者数94名								
指標及び説明	【指標】 国際交流センターでの人材育成講座の受講者数				【説明】 国際交流センターでの人材育成講座の年間延べ受講者数				
指標の推移	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)	
	人	982	H27 1,738	H28 1,861	H29 2,340	H30 1,746	R1 1,524	R2 127	
現状・課題	日本語学習ボランティア講座、日本語ボランティア向けの研修会を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、国際理解講座や中国語講座については中止となりました。コロナ禍において、どのように事業を実施していくかが課題です。								
改善の方策等	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底しながら、研修会の開催に努めます。また、オンラインでの研修会など、新たな方法による研修についても検討します。								

細 施 策	②国際交流に関係する市民団体等との協力と連携							担当課	担当課評価
								国際文化交流課	B
施策の内容	・国際交流や国際協力に取り組む市民や市民団体と連携を取りながら、地域の国際化を推進していきます。 ・さまざまな交流事業の充実を図るため、市民や市民団体、行政などがそれぞれの役割を担うとともに、相互理解を図り、ネットワークの構築に努めます。								
前年度の改善の方策等	日本語ボランティアとの意見交換会やボランティアのレベルアップを図る研修会の実施などサポートの充実に努めます。								
令和2年度実績	・NPO法人日本語教育ネットワーク主催日本語教室「にほんごクラス」での日本語ボランティア活動 ・通訳翻訳ボランティア、年間35件活動 ・外国籍市民国際人材ネット(K-net)年間活動件数0件 ・地域の国際化貢献事業補助金1件								
指標及び説明	【指標】 ボランティア活動者数				【説明】 国際交流センターで実施する日本語教室、外国籍市民を支援するボランティア事業及び通訳・翻訳ボランティア、外国籍市民国際人材ネットのボランティア活動者延べ人数				
指標の推移	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)	
	人	2,666	H27 2,795	H28 3,154	H29 3,322	H30 3,449	R1 3,146	R2 319	
現状・課題	日本語ボランティア、通訳・翻訳ボランティア、外国籍市民ボランティアとの連携事業や地域の国際化貢献事業補助金交付事業などを市民団体等と協力、連携し実施しました。コロナ禍により、実績値が低下していますが、着実に進捗しています。								
改善の方策等	「クラスで日本語」教室の再編を通じて、新型コロナウイルス感染症対策の徹底に努めながら、ボランティアが自主性を発揮しながら活躍できるような場を構築していきます。								

【方向性】 IV－多文化共生と国際交流・協力の推進

【施策】 1 多文化共生と国際交流・協力の推進

施策の柱		(2) 国際感覚に優れた市民の育成			
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施策評価	①人材の発掘と育成	国際文化交流課	B	B	B
	②国際交流に関する市民団体等との協力と連携	国際文化交流課	B		
学識経験者等 意見等	日本語ボランティア向けの研修会のオンラインでの実施等、新しい方法による人材育成については、事業を継続できるよう、引き続き検討していただきたい。				

細 施 策	①姉妹・友好都市との交流事業の充実	担当課		担当課評価
		国際文化交流課		A
施 策 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川越市姉妹都市交流委員会と連携し、多文化共生に向けた異文化への理解を図るため、より多くの市民が関わることができる交流事業の実施に努めます。</li> <li>・姉妹・友好都市との交流協力関係を深めるため、次世代を担う青少年の相互派遣事業については、関係機関とも連携しながら、事業内容の充実を図ります。</li> </ul>			
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	引き続き姉妹友好都市との良好な関係を保てるよう、事業実施にあたっては連絡調整等をきめ細かく行います。			
令 和 2 年 度 績 実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、中学生交流団の派遣や受入事業、公式使節団の派遣や受入事業は全て中止となりましたが、海外3都市とコロナ禍における励ましの手紙やマスク交換などを行いました。</li> <li>・過去の海外派遣生OB・OGに対し、海外姉妹都市訪問川越市中学生交流団派遣生アンケート調査を実施し、初めて当該事業の効果測定を行うとともに、派遣生OB・OGとの連絡体制を構築しました。</li> </ul>			
成 果 実 績	項目名(単位)	H30	R1	R2
	姉妹・友好都市交流件数(5年間の平均件数)	26.6	27.2	21.4
現 状 ・ 課 題	新型コロナウイルス感染症の影響により、姉妹・友好都市との交流事業が全て中止となりました。派遣対象の中学生が、こうした交流事業に参加できる機会を喪失してしまったことが課題です。			
改 善 の 方 策 等	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施は困難な状況にありますが、引き続き、姉妹友好都市との良好な関係を保てるよう、事業実施にあたっては連絡調整等をきめ細かく行います。			

細 施 策	②さまざまな地域との新たな交流の創出	担当課		担当課評価
		国際文化交流課		B
施 策 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍市民や留学生を通して、さまざまな国の文化や伝統について学ぶ機会を創出します。</li> <li>・姉妹・友好都市とは別に新たな地域との分野を特定した交流事業について検討するなど、市民にさらなる国際交流や異文化理解の場を提供していくよう努めていきます。</li> </ul>			
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、さまざまな国の文化や伝統について学ぶ機会の確保に努めます。			
令 和 2 年 度 績 実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、タイ王国旧正月水かけまつり、外国人のための高校進学ガイドダンス、カポエイラ昇段式及び国際文化交流会は中止となりました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に対応するため、かわごえ国際交流フェスタはWEB開催、川越唐人揃いパレードは写真展など従前とは異なる形式で実施しました。</li> </ul>			
成 果 実 績	項目名(単位)	H30	R1	R2
	中国語講座受講者延べ人数	657	358	開催中止
	国際関係イベント件数	6	6	3
現 状 ・ 課 題	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の市民団体による国際交流事業も大きな影響を受け、中止や代替手段による実施を余儀なくされました。令和3年度もコロナ禍の影響は避けられないため、イベント実施方法等に工夫をしながら、事業を実施しようとする市民団体を支援する必要があります。			
改 善 の 方 策 等	引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、さまざまな国の文化や伝統について学ぶ機会の確保に努めます。			

【方向性】 IV－多文化共生と国際交流・協力の推進

【施策】 1 多文化共生と国際交流・協力の推進

施策の柱		(3) 姉妹・友好都市交流の充実			
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施策評価	①姉妹・友好都市との交流事業の充実	国際文化交流課	A	A	A
	②さまざまな地域との新たな交流の創出	国際文化交流課	B		
学識経験者等 意見等	海外姉妹都市訪問川越市中学生交流団派遣生アンケート調査については、次世代を担う子どもの育成を考える意味でもよい取組であり、大事だと考える。				